

有機EL関連企業の立地なし 研究開発支援費43億円、このままでいいの？



八月二十三日に開かれた景気雇用特別委員会では有機ELの経済波及効果について取り上げました。

県は、企業振興公社を通じて、〇三年から〇九年まで、有機EL研究所に研究開発支援として約四十三億五千万円を支出する計画です。

米沢の八幡原工業団地の研究所周辺に有機EL関連の企業の立地、集積を見込み、その経済波及効果の目標は〇九年ベースで、六百億から八百億の有機EL関連製造品出荷額とする有機エレクトロニクスバレー構想をもって



2007年9月2日
第9号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



全国一少ない山形県の療養病床 国は実態を反映せよ

八月二十二日に開かれた厚生文化常任委員会、療養病床転換を伴う地域ケア体制整備構想について質疑しました。

国は、現在38万床の療養病床を15万床に再編するとして、各県に平成二四年までの転換計画の達成目標を出すよう求めています。県の構想策定の現状について仁科義英健康福祉企画課長は、「春に続い

て八月に県内各医療機関の療養病床転換意向調査を行っており、九月には集計がまとまる」と答え、草刈信博長寿社会課長は「国の計算式では、山形県の療養病床数は(二〇二八床を七四〇床転換し)一七八八床となるが、これに高齢者の増加見込みなど地域の実状を加味して目標とすることになっていて」と答えました。

私は「山形県は、全国でも療養病床が一番少ない」と指摘しましたが、当局は県の六五歳以上の人口十万人あたりの療養病床数が一番低いことを認めると同時に、「介護施設への転換については、市町村の介護保険計画にも関わり、困難さがある。関係機関の声を聞きながら慎重に進めていきたい」と答えました。

者からも不安の声があがっている。今でも全国で一番少ない療養病床数である山形県の実状を反映させるべきで、国へも引き続きその立場で要請するよう求めました。

藤田穰健康福祉部長は「そのようにやっていきたい」と答えました。



います。私とその現状と立地状況について質したのに対して、佐藤美夫工業振興課長は、有機EL照明の実用化へ向けた研究開発の現状を説明しましたが、「立地企

業は今のところない」と答えました。さらに、私は「今、立地企業が一件もない中で〇九年の税収増や雇用一四〇〇〜一九〇〇人などの目標を達成することができているのか」

と問い質しました。同課長は「不可能ではない」と答えました。

私は「有機ELの研究開発はおおいに結構だが、県の支援のあり方は見直すべきではないか。県内中小企業は

大変苦労しているし、税金の使い方にはきびしい目が向けられている」と主張しました。

高橋博商工労働観光部長は「有機ELに関しては折り返しの時期にもなっているので、第三者が入った機関でしっかり検証していきたい」と答えました。



「ここ数日、相談で大石田に行ったり、病院の統廃合問題調査で酒田へうかがったり、組合の定期大会や商工団体の総会での来賓あいさつなど、忙しい日々を送っています。その中でも大石田の名物だんごをばくついたり、若い友人の結婚を祝う会で楽しいひとときを過ごすことができました。頭の切りかえも大切と手抜き家事には目をつぶっています。」

